

# 經濟論叢

第103卷 第2号

岡部利良教授記念號

---

献 辞	堀 江 英 一	
会計学的費用概念の論理構造	酒 井 文 雄	1
アメリカ鉄道独占の形成と公表会計実務	西 村 明	14
アメリカ動態論の生成基盤	津 守 常 弘	37
自己株式の会計	菅 原 秀 人	60
部分的取替の会計	高 寺 貞 男	76
架空利益排除と貨幣価値変動会計	中 居 文 治	93
法人税法上の会計処理基準の創設	河 合 信 雄	115
批判会計学の課題	野 村 秀 和	132

岡部利良 教授 略歴・著作目録

---

昭和44年2月

京都大學經濟學會

## 岡部利良 教授 略歴

- 明治38年(1905)4月7日 北海道函館市に生まれる。(当時両親は北海道に移住していた。しかし私が5歳のとき父が亡くなったので、母、姉弟とともに本籍地たる郷里の兵庫県美方郡西浜村〔現浜坂町〕諸寄〔日本海側の一半農半漁村〕に帰り、ここで尋常高等小学校を終え、大正9年秋、働きながら勉学する目的をもって上京した。)
- 大正10年(1921)4月 私立早稲田工手学校夜間部建築科に入学、1年終了と同時に退学  
 大正11年(1922)4月 私立開成中学校夜間部第3学年に編入学、4年終了と同時に退学  
 大正13年(1924)2月 東京府立第一中学校にて高等学校入学資格検定試験合格  
 大正15年(1926)4月 第四高等学校(文科乙類)入学  
 昭和4年(1929)3月 同校卒業  
     4月 京都帝国大学経済学部入学
- 昭和5年(1930)6月 形式的休学＝実質的停学4カ月の処分を受ける。(これは強制的に休学届を出すことを命ぜられ、これに従わなければ停学に処すると中渡されて、やむなく休学届を出したことによるものである。この処分は、当時治安維持法違反の嫌疑により約1カ半月留置場に放り込まれていたことにかかわるのであったが、大学が当時この処分の理由として示したところは、私が学生の本分を守っていないということであり、私としてはこのような理由はとうてい肯んじえないところであったので、事実をあげて争ったが、けっきょく聞き入れられなかった。)
- 昭和7年(1932)7月 同大学学士試験合格  
     4月 東洋経済新報社(東京)に入社、編集局に勤務
- 昭和12年(1937)3月 同社依願退職  
     4月 京都帝国大学大学院に入学、会計学専攻
- 昭和13年(1938)5月 京都帝国大学経済学部副手(19年11月まで、ただし14年5月より15年4月までおよび19年1月より同年9月までの間を除く)
- 昭和14年(1939)1月 大連市役所嘱託、大連市事業調査局の調査業務に従事(15年3月まで)
- 昭和15年(1940)3月 京都帝国大学経済学部内支那経済慣行調査部嘱託(18年3月まで)
- 昭和19年(1944)1月 京都帝国大学人文科学研究所嘱託(同年11月まで)

- 昭和19年(1944) 4月 関西大学経商学部講師 (非常勤) (同年11月まで)  
11月 京都帝国大学大学院退学  
11月 建国大学助教授
- 昭和20年(1945) 5月 第2国民兵として応召, 満洲第84部隊に入隊  
8月 敗戦に伴う建国大学の解散により退職  
10月 シベリヤに抑留, 俘虜収容所の生活に入る
- 昭和22年(1947) 5月 帰還・復員  
9月 関西大学経商学部 (新制移行後商学部, 一時経済学部) 講師 (非常勤) (37年3月まで)  
10月 教員適格と判定される  
10月 京都大学経済学部講師  
10月 成安女子専門学校講師 (非常勤) (25年3月まで)
- 昭和23年(1948) 12月 京都大学助教授 (経済学部)
- 昭和24年(1949) 10月 京都大学補導委員 (25年9月まで)
- 昭和25年(1950) 4月 成安女子短期大学講師 (非常勤) (30年3月まで)  
5月 文部省学術奨励審議会 (学術用語分科会) 専門委員 (39年6月まで)  
6月 奈良県商工事情調査所専門委員嘱託 (26年6月まで)  
6月 京都府産業能率研究所嘱託 (35年3月まで)
- 昭和27年(1952) 10月 京都大学教授 (分校, 現教養部, 35年2月経済学部に配置換, 会計学講座担当, この配置換まで経済学部講師 [非常勤] 併任)
- 昭和28年(1953) 4月 京都大学大学院経済学研究科授業担当 (35年1月まで)
- 昭和29年(1954) 5月 京都府地方労働委員会公益委員 (現在に至る)
- 昭和34年(1959) 2月 京都府環境衛生適正化審議会委員 (40年2月まで)
- 昭和35年(1960) 2月 京都大学大学院経済学研究科指導 (38年3月まで)  
4月 京都大学法学部講師 (非常勤) 併任 (現在に至る)  
10月 京都大学学生部委員会委員 (36年9月まで)
- 昭和36年(1961) 4月 京都大学評議員 (39年1月まで)  
4月 京都大学大学院審議会審議員 (39年1月まで)
- 昭和37年(1962) 1月 京都大学建築委員会委員 (33年1月まで)  
3月 京都大学より経済学博士の学位を授与される
- 昭和38年(1963) 1月 京都大学経済学部長 (39年1月まで)  
1月 京都大学経済研究所協議員 (39年1月まで)  
1月 付属図書館商談会商議員 (39年1月まで)

- 昭和38年(1963) 1月 京都大学アメリカ研究センター運営委員会委員 (39年1月まで)  
1月 京都大学東南アジア研究センター管理委員会委員(39年1月まで)  
1月 昭和38年度入学試験委員会委員 (39年1月まで)  
4月 京都大学大学院経済学研究科担当 (現在に至る)  
7月 京都大学大学制度委員会委員 (39年1月まで)
- 昭和39年(1964) 3月 京都大学教養部教授併任 (40年2月まで)  
5月 文部省教科書用図書検定調査審議会調査員 (40年4月まで)
- 昭和40年(1965) 1月 京都大学評議員 (41年7月まで)  
1月 京都大学大学院審議会審議員 (41年7月まで)  
4月 京都大学大学制度委員会委員 (40年7月まで)  
7月 京都大学大学院制度特別委員会委員 (41年7月まで)  
9月 京都大学創立70周年記念事業学内実行委員会委員 (現在に至る)
- 昭和41年(1966) 1月 日本学術会議第7期会員  
5月 日本会計研究学会常務理事 (現在に至る)  
9月 九州大学経済学部講師 (非常勤・集中講義)
- 昭和42年(1967) 6月 昭和43年度入学試験委員会委員 (43年5月まで)
- 昭和44年(1969) 1月 日本学術会議第8期会員 (現在に至る)